

秋田市における良質な住宅ストックの形成および 耐震化の推進による住環境向上計画(防災・安全)

だい かい へん こう
(第6回変更)

あきたけん あきたし
秋田県 秋田市

平成28年3月

社会資本総合整備計画(地域住宅支援)

計画の名称	秋田市における良質な住宅ストックの形成および耐震化の推進による住環境向上計画(防災・安全)		
計画の期間	平成23年度～平成27年度(5年間)	交付対象	秋田市
計画の目標	『市域内における住環境の向上を図るため、住宅・建築物の耐震診断・耐震改修およびアスベスト調査を行うとともに、中心市街地の密集市街地等の整備改善を行い、地区の安全で安心な住環境づくりを目指す。』		

計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田市における住宅耐震化の割合を平成27年度末までに85%とする。 ・秋田市における市所有建築物(耐震改修促進法第6条1号)の耐震化の割合を平成27年度末までに100%とする。 ・秋田駅周辺の密集市街地地区の居住人口を平成27年度末まで維持する。
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)							
住宅土地統計調査等の統計データをもとに算出する。 (住宅の耐震化率)=(耐震性が確保された住宅数)/(全住宅数)(%)	79.3%	—	85.0%	現況値はH22年度末の推計値						
市所有特定建築物の耐震化進捗状況をもとに算出する。 (市所有特定建築物の耐震化率)=(耐震性が確保された市所有特定建築物数)/(市所有特定建築物全数)(%)	88.1%	—	100.0%	現況値はH23年度末の実績値						
住民基本台帳の統計データをもとに算出する。 (密集市街周辺の居住人口)=(駅東第三および西北地区(小字別))の居住人口(人)	4,684人	—	4,684人	現況値はH22.10月の数値						
全体事業費	合計 (A+B+C)	2655 百万円	A	2264 百万円	B	百万円	C	391 百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	14.7%

交付対象事業

A 基幹事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26	H27		
1-A-1	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	秋田駅東第三地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備 26.8ha						1,236	
1-A-2	住宅	一般	秋田市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、耐震改修、アスベスト調査 市内全域						1,028	
合計												2,264		

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-B-1																
合計												0				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-B-1		

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	計画・調査	一般	秋田市	直接	秋田市	-	密集市街地現況調査	老朽化住宅の現況調査等	秋田市						7.30	
1-C-2	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	木造住宅耐震改修等事業(耐震改修計画)	木造住宅の耐震改修計画	秋田市						1.40	
1-C-3	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	木造住宅耐震改修等事業(耐震改修)	木造住宅の耐震改修	秋田市						1.50	
1-C-4	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	住宅リフォーム支援事業	住宅の改修	秋田市						380.00	
1-C-5	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	木造住宅耐震改修等事業(簡易な耐震改修計画)	木造住宅の簡易な耐震改修計画	秋田市						0.02	
1-C-6	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	木造住宅耐震改修等事業(耐震改修・耐震改修設計)	木造住宅の耐震改修・耐震改修設計	秋田市						0.50	
合計												391				

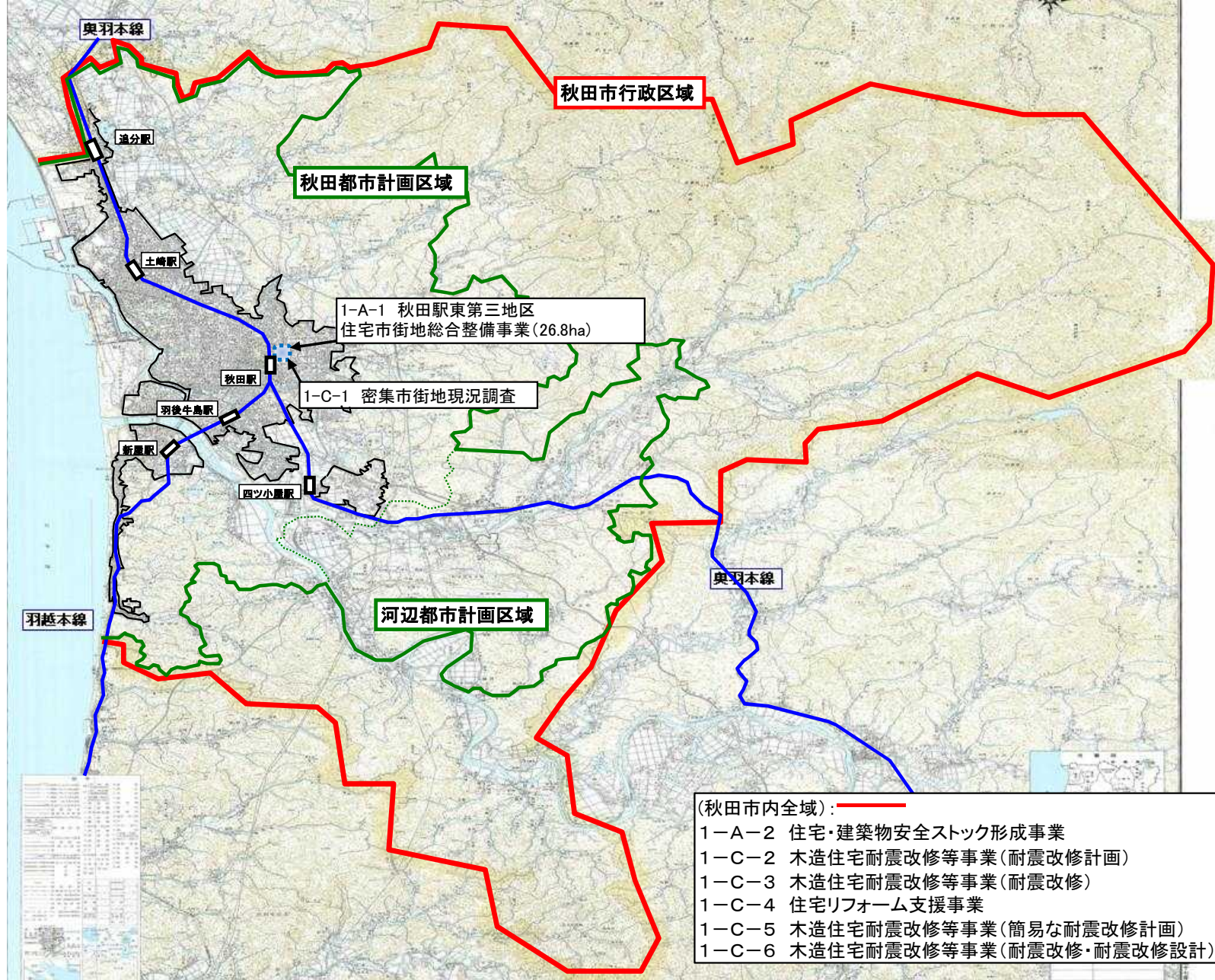
番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	密集市街地である秋田駅東第三地区土地区画整理事業区域内の老朽住宅等の現況を調査することでこれまでの整備効果を検証し、より整備効果を高めるための今後の事業の方向性を検討する。	
1-C-2	木造住宅を耐震診断を実施しただけでは、耐震改修が促進されないことから、耐震改修計画に要する費用を補助し、耐震改修の促進を図る。	
1-C-3	木造住宅を耐震診断を実施しただけでは、耐震改修が促進されないことから、耐震改修に要する費用を補助し、耐震改修の促進を図る。	
1-C-4	既設民間住宅のリフォームに要する費用を補助することで、耐震改修等への関心を高め、基幹事業の促進を図る。	
1-C-5	木造住宅を耐震診断を実施しただけでは、耐震改修が促進されないことから、簡易な耐震改修計画に要する費用を補助し、耐震改修の促進を図る。	
1-C-6	木造住宅を耐震診断を実施しただけでは、耐震改修が促進されないことから、耐震改修及び耐震改修設計に要する費用を補助し、耐震改修の促進を図る。	

その他関連する事業

計画等の名称 秋田市防災活動拠点整備計画														
事業種別	交付対象	要素となる事業名 (事業箇所)				市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
1-A-3	住宅	秋田市	狭あい道路整備等促進事業				秋田市						5	「防災・安全移行元」
1-A-4	住宅	秋田市	優良建築物等整備事業(山王一丁目地区)				秋田市						278	
事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
A'	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路情報等整備公開・都市計画区域全域	H23	H24	H25	H26	H27	5	秋田市防災活動拠点整備計画
A'	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	優良建築物等整備事業(山王一丁目地区)	市街地環境形成タイプ、防災拠点施設・防災広場の整備、約2.6ha						278	
													283	

A'	283 百万円	B'		C'		効果促進事業費の割合(経過措置) (C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))	13.3%
----	---------	----	--	----	--	---	-------

計画の名称	秋田市における良質な住宅ストックの形成および耐震化の推進による住環境向上計画（防災・安全）		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）	交付対象	秋田市



- (秋田市内全域):
- 1-A-2 住宅・建築物安全ストック形成事業
 - 1-C-2 木造住宅耐震改修等事業(耐震改修計画)
 - 1-C-3 木造住宅耐震改修等事業(耐震改修)
 - 1-C-4 住宅リフォーム支援事業
 - 1-C-5 木造住宅耐震改修等事業(簡易な耐震改修計画)
 - 1-C-6 木造住宅耐震改修等事業(耐震改修・耐震改修設計)

社会資本総合整備計画(地域住宅支援)チェックシート【秋田県秋田市】

チェック欄

① 目標の妥当性	
・上位計画との整合性	
	○
<p>本市において、木造住宅密集地や幅員が狭い生活道路等が依然存在し、緊急時における物資輸送路や避難経路、オープンスペースの確保など、都市の防災機能面で十分な水準に達していない。第1次秋田市総合計画において、都市機能の更新・強化を進めるうえで、防災的視点による機能充実へ取り組みが求められている。</p> <p>今後、良質な住宅ストックの形成や維持保全のため、バリアフリー化、耐震化などが図られ、良好な住環境が形成されることを目指す。</p> <p>また、第6次秋田市総合都市計画において、安全・安心なまちづくりに向けた都市施設の整備を進めるために、多くの人が利用する公共施設は、緊急時の避難場所としての役割を果たすことから、耐震化などの防災性の向上を図るとともに、防災拠点機能充実へ取り組みが求められている。</p> <p>今後、市所有建築物の早急な耐震化を行うことにより、防災活動の拠点施設としての機能確保を目指す。</p>	
・地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の適合性)	
	○
<p>住宅・建築物の耐震化を促進するためには、まず、建築物の所有者等が、地域防災対策を自らの問題、地域の問題として意識して取り組むことが不可欠であり、こうした所有者等の取り組みをできる限り支援する観点から、所有者等にとって耐震診断および耐震改修を行いやすい環境の整備や費用負担の軽減制度の構築など必要な施策を講じ、耐震改修の実施の阻害要因となっている課題を解決していく。</p> <p>秋田駅東第三地区土地区画整理事業区域は、秋田市の中心市街地にありながら、狭隘道路や老朽化した家屋が点在し、地区の居住環境の低下を招いていることから、区画整理により一体的な整備を行っている。</p>	
② 整備計画の効果・効率性	
・整備計画の目標と定量的指標の整合性	
	○
<p>住宅耐震化やバリアフリー化率が低い水準にとどまっており、住宅セーフティネットの構築を図るため、耐震相談・リーフレット配付等により、居住の安全性に対する市民の啓発活動やその環境づくりを進める。</p> <p>市所有建築物の中でも、多数の者が利用し、かつ一定規模以上の特定建築物(耐震改修促進法第6条第1号)の耐震化率について、定量的指標を設定することにより、整備計画の目標である耐震化による防災拠点機能の確保状況を把握する。</p> <p>また、土地区画整理事業区域内の老朽建物の改修、耐震診断および改修への補助などにより、市民の住環境の向上を図る。</p>	
・定量的指標の明瞭性	
	○
<p>住宅耐震化率やバリアフリー化率については第1次秋田市総合計画、また、市所有特定建築物の耐震化率は秋田市耐震改修促進計画における目標値であり、毎年、進捗状況を把握しているため、フォローアップが容易であり、市民にもわかりやすい指標となっている。</p>	
・目標と事業内容の整合性	
	○
<p>既存住宅の耐震化やバリアフリー化の推進により、市民の居住の安定が図られる。また、住宅市街地総合整備事業や住宅地への防犯灯設置などにより、地区の居住環境の向上が見込まれる。</p>	
・事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	
	○
<p>建物の安全性に対する市民のニーズを受け、木造住宅の耐震診断や耐震改修への支援や耐震化やバリアフリー化、住宅の安全性に関する情報整備を進め、市民の住宅セーフティに対する意識の向上を図っていく。</p> <p>一方、引き続き実施する密集市街地地区について、建物の現況を調査し、より整備効果を高い事業手法を検討し、安全・安心な居住環境の形成を図っていく。</p>	
③ 整備計画の実現可能性	
・円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	
	○
<p>地区内幹線道路である明田外旭川線がH22年度に一部供用開始するなど、密集市街地内でも交通、居住環境が向上した地域と未整備地区が混在しており、未整備地区の住民においては、事業の早期着手を強く望んでいる。</p> <p>秋田市耐震改修促進計画の策定を目的として、平成19年に庁内連絡会議を設置しており、その後も定期的な会議の開催や情報の交換により、随時、耐震化進捗状況を把握し、円滑な耐震化の推進に資するよう努めている。</p>	
・地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	
	○
<p>平成19年12月に産・学・官の連携により秋田市耐震改修促進計画が策定され、住宅や建築物の耐震改修等を推進し、市民の安全・安心を確保することを目的として、協議会が設立され様々な活動を行っている。</p>	